令和８年度地方財政対策についての共同声明

本日、令和８年度予算案が閣議決定され、地方財政対策が決定した。

物価高や金利上昇、米国通商政策等による世界経済の不確実性など、経済・社会構造が変化していく中、社会保障関係費や人件費の増加、官公需の価格転嫁、地方創生・人口減少対策、脱炭素化、デジタル化、国土強靭化、インフラ老朽化対策等に係る歳出増を踏まえ、地方の一般財源総額について、水準超経費を除く交付団体ベースで前年度を大幅に上回る 3.7 兆円増の 67.5 兆円を確保している。また、地方交付税総額についても、前年度を大幅に上回る 1.2 兆円増の 20.2 兆円を確保し、かつ、臨時財政対策債は昨年度に引き続き新規発行額が計上されない上で臨時財政対策債償還基金費（仮称）が創設されることに加え、交付税特別会計借入金残高が 2.9 兆円縮減されるなど、地方財政の健全化が大きく図られている。これらを高く評価するとともに、政府・与党関係者の格別の御高配に深く感謝申し上げる。

地方財政は依然として巨額の借入金残高を抱えており、引き続き、特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指していただきたい。

具体的な措置としては、軽油引取税の暫定税率や自動車税の環境性能割などの廃止に伴う地方特例交付金を 0.6 兆円計上し、歳出では、いわゆる教育無償化に係る地方負担分 0.4 兆円を全額計上するとともに、公務員の給与改定に伴う人件費として 0.7 兆円、委託料等の物価高対応として 0.6 兆円が増額計上された。また、地域未来基金費（仮称）の新規計上、高等学校教育改革等推進事業債（仮称）及び公営企業経営改善特例債（仮称）の創設、地域デジタル社会推進費、地方創生推進費、地域社会再生事業費、緊急防災・減災事業費、緊急自然災害防止対策事業費、脱炭素化推進事業費及び防災・減災・国土強靭化事業債の延長・拡充に加え、上下水道・病院事業に係る地方財政措置の拡充など、地方の声をしっかりと受け止めていただいたものと高く評価するとともに、深く感謝申し上げる。

なお、減税に伴う代替財源やいわゆる教育無償化に係る財源については、国の責任において、今後の安定財源を確実に確保するよう議論を進めていただきたい。

我々は、国と一体となって、物価高を乗り越え、危機管理投資と成長投資を通じた「強い経済」を実現していくため、地域経済の活性化や最重要課題である人口減少対策等に全力で邁進していく所存である。政府におかれては、今後も地方の意見を尊重しながら、地方税財源の確保・充実を図られるよう強く求める。

令和７年 12 月 26 日

地 方 六 団 体

全 国 知 事 会 会 長　阿部　守一
全国都道府県議会議長会会長　藏内　勇夫
全 国 市 長 会 会 長　松井　一實
全国市議会議長会会長　丸子　善弘
全 国 町 村 会 会 長　棚野　孝夫
全国町村議会議長会会長　中本　正廣